

『R&Iファンド大賞2018』（確定給付年金）受賞のお知らせ

このたび弊社の下記運用商品が、株式会社格付投資情報センター（R&I）が選定する『R&Iファンド大賞2018』（確定給付年金）を受賞いたしましたので、お知らせいたします。なお、**日本債券アクティブファンドは2012年から7年連続での受賞、また、外国債券アクティブファンドは2011年以來の受賞**となります。

弊社では今回の受賞を励みに、運用力、営業サービス力、商品開発力を一層強化し、お客さまに信頼と満足をいただける高品質の資産運用サービス・商品の提供を目指してまいります。

当社の受賞ファンド



確定給付年金／国内債券部門

日本債券アクティブ



確定給付年金／外国債券部門

外国債券アクティブ

- 「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

日本債券アクティブ

<ファンドの概要>

- 債券相場は、長期的にはファンダメンタルズに基づき決定されるものの、短期的には様々な要因により歪みが生じることもあります。この歪みにも着目しつつ、ファンダメンタルズ分析を重視した積極的なアクティブ運用を行います。
- 当運用商品は、投資一任契約においてご提供する運用商品となります。

<お客様にご負担いただく費用>

- お客さまにご負担いただく費用の総額は以下の各費用の合計額となりますが、その合計額はお申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ①投資一任運用報酬：ご契約の資産額に年率0.27%（消費税および地方消費税を含む）を上限とした料率を乗じて得た金額とします。
- ②信託報酬：お客さまが信託銀行等と締結する（年金）特定金銭信託契約または（年金）特定信託契約等に係る信託報酬等が、別途発生します。
- ③その他費用：組入れる有価証券等の売買委託手数料、デリバティブ取引に要する費用およびこれらにかかる消費税等相当額等を受託した資産を通じてお客さまにご負担いただきます（運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等をお示しすることができません）。

また、当社が設定する私募投資信託を投資一任契約の受託資産に組入れる場合には、当該投資信託の信託報酬および監査費用が別途発生します。当該信託報酬に関しては、当社が受取る委託者報酬はございませんが、受託会社並びに販売会社が受取る信託報酬が純資産総額に対して年率0.054%（税込）、当該監査費用に関しては、純資産総額に対して年率0.00216%（税込）発生し、当該投資信託財産を通じてお客さまにご負担いただきます。

<主なリスク>

- 当運用商品は、主に国内の公社債を投資対象としています。一般的に公社債の価格は、国内および国際的な経済・金融・政治情勢等の影響を受け変動します。また、発行者の経営・財務状況の変化、信用状況の変化ならびにそれらに関する外部評価の変化等でも値動きするため、運用資産額が減少し、損失を被ることがあります。
- したがって、金融機関の預金等と異なり投資元金が保証されず、元金を割り込むことがあります。また、運用資産に生じた利益および損失は、すべてお客さまに帰属します。
- 当運用商品が有する主なリスクには、「金利変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」等があります。

外国債券アクティブ

<ファンドの概要>

●債券および為替相場は、長期的にはファンダメンタルズに基づき決定されるものの、短期的には様々な要因により歪みが生じることもあります。この歪みにも着目しつつ、ファンダメンタルズ分析を重視した積極的なアクティブ運用を行います。

●当運用商品は、投資一任契約においてご提供する運用商品となります。

<お客様にご負担いただく費用>

●お客さまにご負担いただく費用の総額は以下の各費用の合計額となりますが、その合計額はお申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

①投資一任運用報酬：ご契約の資産額に年率0.486%（消費税および地方消費税を含む）を上限とした料率を乗じて得た金額とします。

②信託報酬：お客さまが信託銀行等と締結する（年金）特定金銭信託契約または（年金）特定信託契約等に係る信託報酬等が、別途発生します。

③その他費用：組入れる有価証券等の売買委託手数料、デリバティブ取引に要する費用およびこれらにかかる消費税等相当額、資産を外国で保管する場合の費用等を受託した資産を通じてお客さまにご負担いただきます（運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等をお示しすることができません）。

また、当社が設定する私募投資信託を投資一任契約の受託資産に組入れる場合には、当該投資信託の信託報酬および監査費用が別途発生します。当該信託報酬に関しては、当社が受取る委託者報酬はございませんが、受託会社並びに販売会社が受取る信託報酬が純資産総額に対して年率0.0378%（税込）、当該監査費用に関しては、純資産総額に対して年率0.0054%（税込）発生し、当該投資信託財産を通じてお客さまにご負担いただきます。

<主なリスク>

●当商品は、主に海外の公社債を投資対象としています。一般的に公社債の価格は、国内および国際的な経済・金融・政治情勢等の影響を受け変動します。また、発行者の経営・財務状況の変化、信用状況の変化ならびにそれらに関する外部評価の変化等でも値動きします。さらに外貨建資産に投資するため為替変動の影響もあり、運用資産額が減少し、損失を被ることがあります。

●したがって、当商品は金融機関の預金等と異なり投資元金が保証されているものではなく、運用資産額の減少により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。また、運用資産に生じた利益および損失は、すべてお客さまに帰属します。

●当商品の運用資産額の変動要因としては、主に「為替変動リスク」、「金利変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」などがあります。